

金融経済問題を解決した輝の会

滝 沢 輝

目次

不良債権問題を解決した最先端金融経済理論の構築
リーマンショックによる金融経済問題を解決した輝の会
天が認める不良債権解消・景気回復実績
竹中平蔵元金融・経財相に低金利・高名目経済成長率政策の必要性を教授
大手新聞各社に低金利政策の必要性を解説し、低金利政策を推進
白川前日銀総裁の低金利政策は輝の会のアドバイス
アベノミクスの骨子は「マイナス金利の導入」のコピー
莫大な積徳を実現した「マイナス金利の導入」
官房長官時代の安倍氏に「マイナス金利の導入」を送付
「マイナス金利の導入」のコピーにより徳を失い続ける自民党国会議員
株などの証券は貨幣価値の多重計上であり、現在価値は存在しないことを証明
最も豊かな経済状態は全ての人の所有金額が0の状態であることを証明
失業率の大幅な低下を実現
最先端の金融・経済理論は無償奉仕の成果
世界で最初にマイナス金利を提言
就業可能日数の発見により安定した雇用環境を実現
金運提供による景気回復の実現
日本人の大幅な賃上げを実現した金運サービス
アメリカの金運を回復した輝の会

輝の会について

滝沢輝の経歴・活動実績

不良債権問題を解決した最先端金融経済理論の構築

輝の会では最先端の金融経済理論を構築しました。

これらの理論が、最近の金融経済問題の解決策として大量に採用されています。

最近の金融経済問題を解決しているのは、輝の会なのです。

2003年に「マイナス金利の導入」という論文を発表しました。

金利と名目経済成長率が一致することを解明し、1990年代以降の日本の不景気や不良債権の原因が高すぎた金利水準であることを明示したのです。

1990年代から「マイナス金利の導入」発表までの間、金利は経済成長率より2%以上高い状態が続きました。

この金利差と銀行の貸出残高を掛けると、不良債権と同等の金額が算出されます。

これは、不良債権の原因が高すぎた金利水準であることをしてい証明しています。

日銀の金融政策（日銀による金融面の経済政策のこと。金利水準を誘導）が不良債権問題の原因だったのです。

「マイナス金利の導入」を日銀や各種大臣に送付し、不良債権問題の原因が高すぎた金利水準であることをお知らせしました。

そして、低金利政策が実施されると、数年で不良債権問題は解消しました。

これは、不良債権の原因が高すぎた金利水準であることの証明となっています。

このように、**日本が10年以上解消できずに苦しんだ銀行の不良債権問題を解決したのは、輝の会教義の金融経済理論なのです。**

リーマンショックによる金融経済問題を解決した輝の会

リーマンショックで全世界的な金融危機が発生した際、対応策として採用されたのは日本の不良債権対策でした。

日本の不良債権問題が解決したので、リーマンショックによる不良債権問題を同じ手法で解消しようとしたのです。

日本の不良債権問題が解決したのは、「マイナス金利の導入」で高すぎた金利水準が原因であり、金利を下げるにより問題を解決できることを理論的に解明したからです。

同じ手法を使ってリーマンショック対策に欧米各国が成功したということは、輝の会教義がリーマンショックの解決策を提示したことを意味します。

このように、輝の会はリーマンショックによる金融危機から世界各国を救済したのです。

天が認める不良債権解消・景気回復実績

2004年のことですが、会社から帰宅中の私に、神霊がさりげなく伝えてくれました。
「大勢の人が参拝して景気回復を感謝しています。」

神社・仏閣の指導神霊が、私にこのことを伝えて下さったのは、景気回復のために最も貢献したのが滝沢（輝の会会長）だということをご存知だったからです。

景気回復は低金利政策により実現しました。

その必要性を理論的に解明し、論文「マイナス金利の導入」を作成し、政府や日銀に伝えたのが滝沢だからです。

天の神霊から見れば、景気回復が「マイナス金利の導入」により実現したことが明白だったのです。

ですから、本来は滝沢が感謝されるべきなのですが、ほとんどの人は

「景気回復に最も貢献をした人物が滝沢（輝の会会長）である」

という事実を知らないため、代わりに神社や仏閣でお礼を言っていたのです。

神社・仏閣の指導神霊が滝沢に景気回復のお礼について教えて下さったのは、以上の理由によります。

「マイナス金利の導入」は不良債権問題解決・景気回復の原動力となりました。

そして、リーマンショック対策で使われた低金利政策の理論的根拠も、「マイナス金利の導入」なのです。

しかし、「マイナス金利の導入」の作成は、完全な奉仕活動です。

滝沢は大学教授等の専門家ではなく、所属する機関もないため、自宅で無償でこの論文を作成しました。

既に「マイナス金利の導入」執筆から10年以上経過していますが、作成による対価を1円も受取っていません。

「マイナス金利の導入」により全世界で生み出された経済的価値は、数千兆円に達するはずですが。

しかし、その論文は完全な無償奉仕活動で作成されたのです。

貨幣制度が正しい制度と判断されている理由は、所有貨幣残高が仕事量を表していると考えられているためです。

しかし、「マイナス金利の導入」の例でお分かり頂ける通り、受領貨幣量と仕事量は全く相関が無い場合が多いのです。

ですから、貨幣所有者を優遇する現在の経済制度は誤りなのです。

貨幣制度は廃止すべきです。（天意です）

竹中平蔵元金融・経財相に低金利・高名目経済成長率政策の必要性を教授

2003年6月24日の自民党総務会で、それまで実質成長率を重視してきた竹中平蔵金融・経済財政担当大臣（当時）が「名目（成長率）を大事にする」と発言しました。

月刊誌に竹中氏を直ちに更迭するよう求める論文を寄稿するなど激しい「竹中批判」を続けていた堀内光雄自民党総務会長（当時）は、この発言を受けて

「考え方相当変わった」
と一定の評価をしました。

以上の説明から、銀行の不良債権対策や景気対策に対する名目経済成長率の重要性を、竹中氏が2003年6月時点まで理解できていなかったことが分かります。

竹中氏が名目経済成長率の重要性を真に理解したのは、2003年7月に滝沢（輝の会会長）が竹中氏に「マイナス金利の導入」を送付したためです。

同書の中で

「名目経済成長率と金利水準は一致すべきである」

「1990年代以降、金利水準が高すぎる状態が10年以上続いている」

「銀行貸出残高に金利と名目経済成長率の差を掛ければ100兆円以上の金額を算出できる。これは不良債権発生総額とほぼ一致する」

「名目経済成長率以上の金利水準が不良債権発生の本当の原因である」
等を記載しています。

これらの内容は全て滝沢が発見した内容です。

それまでの金融経済理論には存在しなかった理論ばかりです。

この内容により、竹中氏は

「名目経済成長率と金利水準の関係を逆転させ、名目経済成長率を金利水準以上にすることにより、不良債権対策や景気対策が可能である」

ということを理解したのです。

以上の説明から、

「名目経済成長率を高めて金利水準以上を目指すべきである」

という経済財政諮問会議等における竹中氏の主張は、滝沢が「マイナス金利の導入」で竹中氏に教えた内容であることをご理解頂けると思います。

大手新聞各社に低金利政策の必要性を解説し、低金利政策を推進

2005年の春に景気が回復した時、金利を上げるべきかどうかで大手新聞社の意見が分かれました。

朝日、読売、日経等が金利引上に慎重な意見を発表したのに対し、毎日新聞だけは「景気

が回復したのだから金利を引き上げるべきである」と主張したのです。

サンデーモーニングで毎日新聞の岸井成格さんは

「他社（朝日、読売、日経）が何故金利引上げに慎重な意見なのかは分からない。うち（毎日新聞）は景気が回復したら金利を引き上げるべきとの意見です」という内容の発言をしていました。

実はこの時までに朝日、読売、日経の3新聞社には「マイナス金利の導入」を送付済でしたが、毎日新聞には送付未済でした。

（「マイナス金利の導入」の送付先一覧 参照）

毎日新聞だけは定期購読をしたことが無かったため、必要性をあまり感じなかったためです。

その結果、銀行の莫大な不良債権及び不景気の原因が高すぎた金利水準であることを、朝日、読売、日経の3社が理解できていたにもかかわらず、毎日新聞だけが理解できていなかったのです。

ですから、3新聞（朝日、読売、日経）の金利引上げに慎重な意見に対し、毎日新聞だけが金利引上げに積極的な意見を主張していたのです。

日銀の低金利政策でようやく景気が回復してきた頃のことです。

金利を上げたら元の不景気に戻ってしまいます。

ですから、急いで「マイナス金利の導入」を毎日新聞社に送付しました。

「マイナス金利の導入」の過去の送付先や経緯等についても同封しました。

しばらくすると、毎日新聞の社説が変化しました。

「金利水準は景気の状態に合わせてゆっくりと変化させるべきである。急に上昇させるべきではない。」

という内容が変わったのです。

これは「マイナス金利の導入」の内容を反映させたものです。

毎日新聞も他の新聞社同様、「マイナス金利の導入」の内容を正しいと認め、「金利を引き上げるべきである」という社説を変更したのです。

従来の金融経済理論では、好景気になったら金利を上げるべきと教えています。

「名目経済成長率と経済成長率が一致すべきであり、1990年代以降の不良債権や不景気の原因が高すぎた金利水準である」と人類史上初めて解説したのが、「マイナス金利の導入」だという事実を、毎日新聞の社説の変化からもご理解頂けると思います。

2003年以降に低金利政策の必要性を説き、実現に導き、銀行の莫大な不良債権問題や不景気を解消したのは「マイナス金利の導入」なのです。

その重要性をご認識頂きたいと思います。

白川前日銀総裁の低金利政策は輝の会のアドバイス

白川前日銀総裁は2008年の日銀総裁就任時のインタビューにおいて、政策金利0.5%への認識として、「潜在成長率よりずいぶん低い」という見解を示しました。

金利上げを念頭においた発言だと思われます。

しかし、1990年代以降の日本における不良債権の原因は高すぎた金利水準です。

高い金利が日本の金融経済を破壊していたのです。

金利を上げれば、再び日本経済が不景気になるのは明らかです。

では、なぜ白川前日銀総裁は金利を上げようとしたのでしょうか。

白川氏は、1990年代以降に発生した民間銀行の不良債権の原因が「名目経済成長率よりも高い金利水準」である事実を、滝沢（輝の会会長）が2003年に福井元日銀総裁に「マイナス金利の導入」を郵送してから5年近く経過しても理解できていなかったのです。

白川総裁は金融経済の専門家中の専門家です。

この方でさえ、「金利と名目経済成長率は一致すべきである」「不良債権発生原因は高すぎた金利水準である」という「マイナス金利の導入」で発表した新理論を、日銀総裁就任時にはご存知なかったのです。

日銀総裁の間では、このような知識の引継ぎは行われないうです。

この事実からも、「金利と名目経済成長率は一致すべきである」「不良債権発生原因は高すぎた金利水準である」等、日本の不良債権問題解決やリーマンショック対策で必須の知識は、滝沢が発見した新理論であることをご理解いただけたと思います。

白川前日銀総裁の金利引上を放置すれば、日本が再び高すぎる金利水準により不景気に陥ることは明白です。

急いで白川総裁に対して「マイナス金利の導入」を送付しました。

「マイナス金利の導入」の過去の送付先や経緯等についても同封しました。

その結果、白川前日銀総裁時代には政策金利の上げは行われませんでした。

逆に、リーマンショック対策等で政策金利は下げられたのです。

「金利と名目経済成長率は一致すべきである」という「マイナス金利の導入」で発表した新理論が採用され、政策金利は下げられたのです。

このような低金利政策の必要性を白川前日銀総裁にアドバイスしたのは輝の会です。教義「マイナス金利の導入」が、日本をリーマンショックの危機から救ったのです。

アベノミクスの骨子は「マイナス金利の導入」のコピー

アベノミクスは、低金利高経済成長政策です。

低金利を日銀の国債等の大量購入による金融緩和で実現し、高経済成長を2%のインフレ目標や財政政策で実現する政策です。

経済学の教科書では、好景気時には金利を上げるべきだと記載されています。

ですから、低金利高経済成長政策は従来の経済学の理論から導かれた政策ではありません。

低金利高経済成長政策は、滝沢（輝の会会長）が2003年に著書「マイナス金利の導入」で発表した政策です。

その概要は、以下の通りです。

「金利と名目経済成長率は本来一致すべきである。しかし、1990年代以降、10年以上金利が高すぎる状態が続いた。これが、債務者の過剰な金利負担となり、不良債権が大量に発生した。よって、名目経済成長率と金利の関係を逆転させ、低金利高経済成長を実現すべきである。」

この発表以降、この低金利経済成長政策が実施され、不良債権問題はすぐに解決し、好景気が実現しました。

以上の説明で、アベノミクスの骨子（政策の最重要箇所）が「マイナス金利の導入」で滝沢が提言した政策のコピーだということをご理解頂けると幸いです。

アベノミクスでは低金利や高経済成長実現する方法が、「マイナス金利の導入」よりも細かく指定されています。

しかし政策の最も重要な「低金利・高経済成長」は、滝沢が提言した内容そのものなので

です。ですからアベノミクスは、滝沢が提言した内容に補足を加えた程度の内容なのです。

もちろん、安倍首相のオリジナルの政策と言えるものではありません。

（コピーにすぎません）

また、アベノミクスでは、「マイナス金利の導入」で提言していない政策が行われています。

その1つが、日銀による証券の大量購入です。

しかし、将来キャッシュフローが価値の源泉である証券には現在の価値がありません。これらの証券の存在自体がバブルなのです。

（証券は貨幣価値の多重計上 参照）

ですから、日銀がこれらの証券を大量に購入することは、バブル拡大につながります。

その結果、金融・経済は不安定になります。

このように、アベノミクスの柱である日銀による証券購入は、経済にマイナスの影響を与えています。

アベノミクスで日本の経済が回復傾向にあると考えられていますが、その理由はアベノミクスの骨格である「低金利高経済成長政策」にあります。

しかし、これは滝沢が「マイナス金利の導入」で 2003 年に自民党に提言した政策です。

滝沢が提言した政策の名前をアベノミクスに変更することにより、政策提言者が安倍首相のように思われていますが、これは誤解です。

「低金利高経済成長政策」の提言者は滝沢です。

これは従来の金融・経済理論には存在しない政策です。

提言者が滝沢ですから、「低金利高経済成長政策」による景気回復は滝沢の成果になります。

実際、「マイナス金利の導入」を発表し、景気が回復したことにより、滝沢には莫大な徳が蓄積されています。(天の記録です)

莫大な積徳を実現した「マイナス金利の導入」

著書・政策	積徳量	説明
マイナス金利の導入	1786 京 (人・年)	輝の会以外の日本人の積徳量の 470 倍
アベノミクス	マイナス	

表に「マイナス金利の導入」により滝沢 (輝の会会長) に蓄積された徳の量と、アベノミクスにより関係者に蓄積された徳の量を記載しました。

(本文記載時点までの積徳量) 「マイナス金利の導入」により、滝沢には 1786 京 (人・年) の徳が蓄積されています。(日々増加しています)

これは、輝の会以外の日本人の積徳量合計の 470 倍の徳の量になります。

「マイナス金利の導入」の内容は、英訳を 2013 年 3 月に本ホームページで公開したため、欧米でも急速に広がっています。

最近ヨーロッパで低金利政策やマイナス金利政策が広がり始めた理由も、「マイナス金利の導入」の影響なのです。

一方、アベノミクスでは関係者に徳は蓄積されていません。

逆に、アベノミクスの責任者は徳を失っている状態です。

日銀による証券購入や物価上昇は、経済悪化要因です。

経済を悪化させれば、責任者は徳を失います。

アベノミクスにより経済が回復していると考えられているようですが、本当に効果を発揮しているのは「低金利高経済成長政策」です。

これは滝沢が「マイナス金利の導入」で提言した政策です。

誰かが提唱した政策をコピーして成果があったとしても、コピーした人の成果にはなりません。(政策をコピーした人には、政策を構築した人に蓄積される徳は蓄積されません)。最初に政策を提言した人の成果になります。

「マイナス金利の導入」で低金利高経済成長政策を提言した滝沢には莫大な徳が蓄積されています。

一方、アベノミクスの低金利高経済成長政策による成果は、徳としてアベノミクス関係者に蓄積されていません。

これらの事実から、アベノミクスの骨格である「低金利高経済成長政策」が「マイナス金利の導入」のコピーだということを、ご理解頂けると思います。

評価されると徳を失います。(徳と魅力の関係 ご参照)

アベノミクスで経済が回復し、国民から高く評価される場合、アベノミクス関係者は徳を失います。

政策の成果として徳が蓄積される場合、評価されて一部の徳を失っても問題ありません。しかし、政策の成果としての徳が蓄積されない場合に評価されると、以前から蓄積されていた徳が減少します。

これは将来の運気が損なわれることを意味します。

また、身体消滅時に積徳量がマイナスだと、霊位マイナスの世界に移行します。通常の霊界に入れない状態になるのです。

ですから、成果としての徳が蓄積されない政策で、多くの人々から評価を受けることは、極めて危険な行為なのです。

このような態度は、その人自身を傷つけます。

ですから、避ける必要があります。

官房長官時代の安倍氏に「マイナス金利の導入」を送付

「マイナス金利の導入」送付先一覧

送付年月	送付先（敬称略、役職は送付時点）
2003年7月	福井俊彦（日銀総裁）、竹中平蔵（金融担当大臣）、塩川正十郎（財務大臣）、平沼赳夫（経済産業大臣）、中曽根康弘（元首相）、宮沢喜一（元首相）、菅直人（民主党代表）、石原慎太郎（東京都知事）、舛添要一（参院議員）、本間正明（大阪大学教授）、斎藤精一郎、森永卓郎、植草一秀、西川義文（三井住友銀行頭取）
2003年9月頃	朝日新聞社
2004年3月	日本経済新聞社、読売新聞社
2004年4月～ 2009年	小泉純一郎（首相）、岡田克也（民主党代表）、福島みずほ（社民党党首）、与謝野馨（経済財政担当大臣）、榊原英資（早稲田大学教授）、谷垣禎一（財務大臣）、中前忠（中前国際経済研究所代表）、武藤敏郎（日銀副総裁）、岩田一政（日銀副総裁）、須田美矢子（日銀審議委員）、中原真（日銀審議委員）、春英彦（日銀審議委員）、福間年勝（日銀審議委員）、水野温氏（日銀審議委員）、西村清彦（日銀審議委員）、吉川洋（東京大学大学院教授）、奥田碩（トヨタ自動車会長）、 安倍晋三（内閣官房長官） 、牛尾治朗（ウシオ電機会長）、山本有二（金融担当大臣）、高橋進（内閣府政策統括官）、寺島実郎（日本総合研究所理事長）、金子勝（慶応大学教授）、八田達夫（国際基督教大学教授）、伊藤隆敏（東京大学大学院教授）、橘木俊詔（京都大学教授）、竹田陽介（上智大学教授）、大田弘子（政策研究大学院大学教授）、尾身幸次（財務大臣）、塩崎恭久（内閣官房長官）、菅義偉（総務大臣）、甘利明（経済産業大臣）、NHK放送センター、日本テレビ、東京放送、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京、筑紫哲也（NEWS23）、木村太郎（フジテレビ）、田原総一郎（テレビ朝日）、中田宏（横浜市長）、野田忠男（日銀審議委員）、中村清次（日銀審議委員）、亀崎英敏（日銀審議委員）、小沢一郎（民主党代表）、中川昭一（財務大臣）、麻生太郎（首相）、山口廣秀（日銀副総裁）、ペマギャルポ（桐蔭横浜大学教授）、志井和夫（共産党委員長）、深尾光洋（日本経済研究センター理事長）、木村剛（株式会社フィナンシャル社長）、リチャード・クー（野村総合研究所首席研究員）、東洋経済新報社、ダイヤモンド社、毎日新聞社、白川方明（日銀総裁）

上表に「マイナス金利の導入」の送付先を記載しました。安倍首相が第3次小泉改造内閣で官房長官だった時に、「マイナス金利の導入」を送付しました。ですから、安倍首相は内容をご存知のはずです。

また、現在の安倍内閣の菅官房長官、甘利大臣、塩崎大臣、麻生大臣にも「マイナス金利の導入」を送付しました。（上表）

アベノミクスの骨子である「低金利高経済成長政策」が、「マイナス金利の導入」のコピーであることを、この事実からもご理解頂けると思います。

尚、大勢の専門家や政治家に論文を送付した理由は、銀行の不良債権発生理由等、日本の経済悪化要因に対する正しい理解を広める為です。

当時は、景気が回復したら金利を上げるべきだという考え方が常識でした。

(この考え方が、不良債権の発生理由です)

低金利を維持するためには、「マイナス金利の導入」の内容を広める必要がありました。ですから、多くの専門家にこの論文を送付したのです。

「マイナス金利の導入」のコピーにより徳を失い続ける自民党国会議員

年月日	先祖積徳量 京(人・年)	増減	備考
1972/7/7	81.7		田中内閣発足時
1982/11/27	73.6	-8.1	中曽根内閣発足時
1991/11/5	68.8	-4.8	宮澤内閣発足時
2001/4/26	56.7	-12.1	小泉内閣発足時
2006/9/26	44.8	-11.9	第1次安倍内閣発足時
2012/12/26	36.6	-8.2	第2次安倍内閣発足時
2015/3/1	17.7	-18.9	現在

※ 京は10の16乗

表に自民党国会議員の先祖積徳量合計を時系列で記載しました。国会議員の場合、本人の積徳量より先祖積徳量の方がはるかに多いため(一般論)、先祖積徳量と積徳量全体がほぼ一致します。

ですから、先祖積徳量を積徳量全体として使用します。

表から、先祖積徳量が常に減少していることがわかります。

政権政党は権限が大きく、尊敬されることが多いため、所属国会議員は多くの徳を消費し続けているのです。

小泉内閣発足以降、先祖積徳量の減少が速くなりました。

小泉政権時代の2003年7月に、「マイナス金利の導入」という論文を主要大臣等に送付しました。(マイナス金利の導入とは ご参照)

これは、1990年代以降の銀行の不良債権発生理由を史上初めて理論的に解明した論文です。

小泉政権はこの論文で提言した低金利高経済成長政策を実施しました。
その結果、不良債権問題は解消され、景気も回復しました。

しかし、自民党政権は低金利高経済成長政策を提言した「マイナス金利の導入」や、著者である滝沢（輝の会会長）の名前を一切公表していません。

その結果、殆どの国民は不良債権解消や景気回復を自民党政権の成果だと判断しています。

しかし、「マイナス金利の導入」が無ければ「低金利高経済成長」政策は存在しません。
ですから、本来評価されるべきは滝沢なのです。

自民党政権は、その意味で評価され過ぎています。

アベノミクスの骨子は低金利高経済成長政策ですから、「マイナス金利の導入」で滝沢が提言した政策に過ぎません。

安倍内閣のオリジナルの政策とは言えないのです。

評価されると徳を失います。

滝沢の成果が自民党の成果として評価されている分だけ、自民党国会議員は余計に徳を失っています。

これが、小泉政権以降、自民党国会議員の徳を失うペースが速くなった主な理由です。

第2次安倍内閣発足から現在までの3年間で、自民党国会議員の先祖積徳量はほぼ半減しました。

このペースで減少を続けると、あと3年ほどで自民党国会議員の先祖積徳量はゼロになります。

長期間国会議員として活動している人は、莫大な先祖積徳量に恵まれています（一般論）。
先祖積徳量が無くなると、国会議員として活動することさえ困難になると思われます。

評価され過ぎると、将来の運命は暗くなります。

ですから、国会議員は常に国民から適正な評価を受けるように努力する必要があります。

株などの証券は貨幣価値の多重計上であり、現在価値は存在しないことを証明

株は貨幣価値の多重計上です。その価値の源泉は、現在誰かが保有している貨幣です。ですから、現在価値はありません。

今は株に現在価値があるという前提で株の売買が行われていますが、これが間違いであることは「フラクタル経済理論」で理論的に証明済みです。

株のように将来受取るキャッシュフローに価値の源泉がある証券の現在価値は0になります。

バブルという言葉があります。

バブルとは、これらの証券のことなのです。

貨幣価値を多重計上して証券の価値が構成されているため、多重計上をやめると価値がなくなります。

これが実現した状況をバブル崩壊と呼びます。

バブルとは、このような証券の価値のことを意味するのです。

金融危機はバブル崩壊が発端となります。

金融危機を回避し、安定した経済運営を実現するためには、バブル崩壊を回避する必要があります。

そのためには、将来受取るキャッシュフローに価値の源泉がある証券を廃止する必要があります。

輝の会では「金融・経済制度の全面改訂（フラクタル経済理論の第1章）」において、この事実を史上初めて理論的に解明し、2008年に発表しました。

そして、各方面に配布しました。（無償奉仕活動です）

2008年にリーマンショックが起こった時、原因が何なのか誰にも分からなかったため、不安が社会全体を包み込みました。

このような不安が続くと社会がパニックに陥る危険がありました。

この危険な状況を回避し、金融経済の正確な理解広めるために、「金融・経済制度の全面改訂」を各方面に送付したのです。

その結果、リーマンショックの原因が、

「証券が元来貨幣価値の多重計上であることによるバブル崩壊である」という理解が広まりました。

リーマンショックの原因が明確になったため、社会には安心感が広まり、パニックを回避することができたのです。

このように、輝の会は社会全体に正しい金融経済理論を広めることにより、社会の安定・発展に貢献し続けています。

最も豊かな経済状態は全ての人の所有金額が0の状態であることを証明

教義「フラクタル経済理論」の中で、最も豊かな経済状態は、全ての人の所有金額が0の状態であることを理論的に証明することに成功しました。

全ての人の所有金額が0の状態を続けるための最善の方法は、貨幣制度を廃止することです。

貨幣制度を廃止すると、最も豊かな経済状態を実現できます。

貨幣制度を廃止すると、貧富の格差が解消されます。

「フラクタル経済理論」は、貧富の格差を無くした状態が最も豊かな経済状態であることを理論的に証明することに成功したのです。

2009年8月に「フラクタル経済理論」を政治家や有識者に配布したことにより、「経済格差を無くすべきである」という風潮が社会全体に広まりました。

そして、これが様々な政策として実現されました。

以前、「勝ち組、負け組」という言葉が流行しました。これは、

「経済格差は当事者の責任によるものであり、当然の結果である。格差はあるのが当然である。」

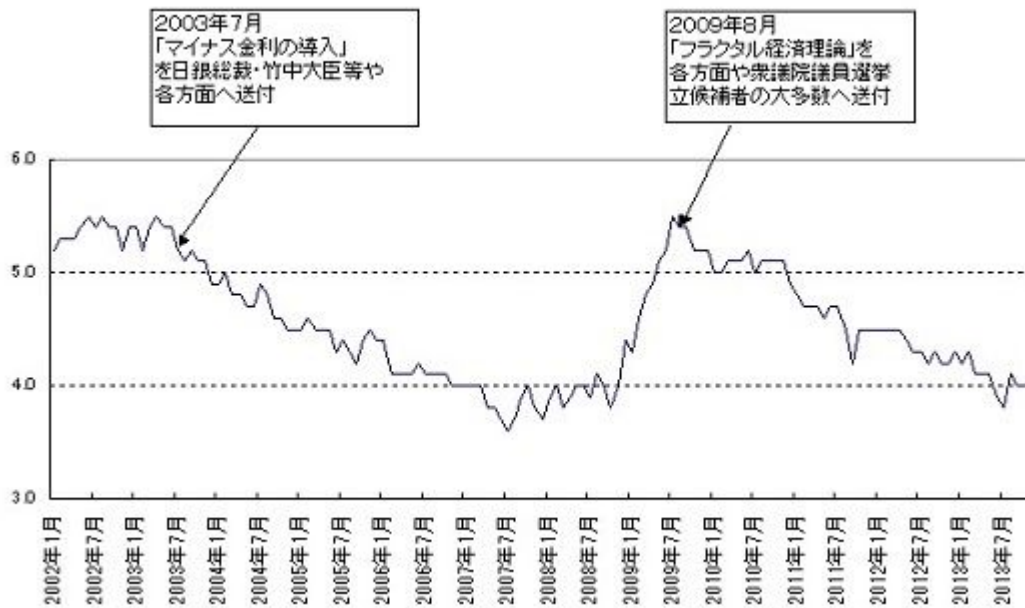
という当時の風潮を表しています。

現在、「勝ち組、負け組」という言葉が使われなくなったのは、「経済格差を無くすべきである」という風潮が広まったためです。

その根拠は「フラクタル経済理論」にあります。

輝の会の教義が、「経済格差を無くすべきである」という考えを常識として広め、格差解消を実現しているのです。

失業率の大幅な低下を実現



日本の完全失業率のグラフを記載しました。

(縦軸は失業率 (%)) 2002-2003年と2009年にピークがあります。

2002-2003年の不景気の主な原因は高すぎた金利水準でした。

2003年7月に、教義「マイナス金利の導入」を日銀総裁や各種大臣や各方面に送付し、金利水準を下げるようにアドバイスした結果、低金利政策が実現し、景気が回復して失業率は低下しました。

2009年の不景気の主な原因はリーマンショックです。

リーマンショックにより、2009年夏に完全失業率は5.5%まで上昇しました。

2009年8月に「フラクタル経済理論」を衆議院議員選挙立候補者や各方面に送付しました。その時から、失業率は低下し続けています。

2013年11月には4%になりました。

「フラクタル経済理論」公開により経済格差を解消するための政策が実行されたため、経済が回復したのです。

その結果、失業率が改善したのです。

グラフからお分かり頂ける通り、失業率がピークに達し、日本経済が危機的状況に陥った時、その解決策を明示し、失業率低下を実現したのは、輝の会教義です。

輝の会が、高失業率の危機的状況から日本及び世界を救済したのです。

このように、輝の会の経済理論は、失業率改善・景気回復などの形で社会に莫大な価値を提供し続けているのです。

最先端の金融・経済理論は無償奉仕の成果

輝の会教義は全て無償で提供されています。

「マイナス金利の導入」ではありません。
「貨幣へのオプション概念の導入」
「外国為替理論の再構築」
「フラクタル経済理論」も無償で提供しています。
対価を一切受領していません。

「フラクタル経済理論」はリーマンショックの原因を解明し、
「全ての人に貨幣を平等に分配すると経済発展速度は最大になる」
「経済圏が大きくなると経済発展速度は速くなる」
「株や証券は貨幣価値の多重計上である（将来キャッシュフローを価値の源泉とする証券）」
等の重要な法則を史上初めて理論的に解明した論文です。

「全ての人に貨幣を平等に分配すると経済発展速度は最大になる」という法則は、経済格差を解消すべきであるとの主張の論拠となっています。

「フラクタル経済理論」発表前は、
「経済格差はあって当然である。能力が高く仕事を多くこなす人の収入が多いのは当然である」という考え方が一般的でした。
しかし、今では経済格差の少なさが社会の成熟度を示す指標だと考えられています。
その理論的根拠を史上初めて提示したのが、「フラクタル経済理論」なのです。

「経済圏が大きくなると経済発展速度は速くなる」という法則は、リーマンショック後に景気対策の分からなかった人々に「海外に進出すればよい」との指針を示した、極めて重要な内容です。

また、TPP等、経済圏を大きくしようとする全世界の流れの正しさを証明する論拠ともなっています。

そして、これらの内容は世界の常識となりつつあります。

これらは人類に必須の知識なのです。
価値の大きさは金額では表すことができないほどです。
しかし、これらは対価無しで作成されました。

以上の例でお分かり頂ける通り、貨幣保有量と社会に対する貢献度は全く一致しないケースが多々あります。

貨幣制度は誤りであるということ、この例からもご理解頂けると思います。

世界で最初にマイナス金利を提言

2016年1月29日に、日銀がマイナス金利の導入を決定しました。

世界で最初にマイナス金利の導入を提言したのは、滝沢（輝の会会長）です。

2003年6月に論文「マイナス金利の導入」を著述し、2003年7月に福井日銀総裁（当時）や竹中大臣、エコノミスト等に送付しました。

（マイナス金利の導入とは <http://taki-zawa.net/mainasu/index.htm> ご参照）

「マイナス金利の導入」では、名目経済成長率と金利が本来一致すべきであることを理論的に解明することに成功しました。

そして、1990年代から2001年までの名目経済成長率と金利水準を比較することにより、銀行の不良債権発生や不景気の本質的な理由が、名目経済成長率より平均で2%以上高い金利水準であることを解明することにも成功しました。

これらの理由から、金利水準を下げることにより不良債権問題を解消し、好景気を実現できると主張しました。

名目経済成長率と金利は本来一致すべきなので、名目経済成長率がマイナスならば金利もマイナスにしなければなりません。

これが、マイナス金利を導入すべきだと主張した理由です。

この政策が現在の日本に必要だと提言しました。

その後、「貨幣へのオプション概念の導入」で、貨幣はオプション（権利の保有）であることを説明しました。

オプション保有にはオプション料の支払いが必要です。

マイナス金利による預金者の利息支払いの本質は、このオプション料の支払いです。

また、貨幣を電子マネー化する必要性も説明しました。

硬貨や紙幣にマイナス金利を適用して金額を減少させることはできませんが、電子マネーならばマイナス金利の適用も可能なはずで。

尚、これらの内容を最初に発表したのも、滝沢です。

「外国為替理論の再構築」では、次の内容を発表しました。

1. 貨幣の保有期間を短くすると、経済成長率はプラスになる。金利もプラスになる。
2. 貨幣の保有期間を長くすると、経済成長率はマイナスになる。金利もマイナスになる。
3. オプション料の支払いは、貨幣の保有期間が長くなる場合に発生する。

尚、これらの内容を最初に発表したのも滝沢です。

「フラクタル経済理論」では、貨幣がフラクタル構造であることを解明しました。

この貨幣のフラクタル構造から、「経済発展速度が最大になるのは、全ての人と同額の貨幣を保有する場合である」という事実を理論的に解明することに成功しました。

全ての人と同額の貨幣を保有する状態を常時実現する最も簡単な方法は、貨幣制度廃止です。

全員0円という同額の貨幣を保有することになるからです。

貨幣制度廃止は、貨幣の保有期間が0であることを意味します。

貨幣の保有期間と経済成長率の関係からも、貨幣制度廃止が最も経済発展速度が速い（経済成長率が高い）ことが分かります。

貨幣制度を廃止すると、貨幣を保有しなくても経済取引を行うことができます。

誰もがいつでも経済取引を行うことができるようになるのです。

貨幣制度下では、貨幣保有者がオプション権を保有しています。（貨幣を使わずに保有しています。いつでもお金を使える権利を所有している状態です。）

そして、貨幣保有者が貨幣を使用すると、貨幣を受領した人が次に経済取引を行うことができます。貨幣を保有しない他者は何も購入することができません。

貨幣制度を廃止すると、このオプション権が放棄されます。

その結果、全ての人誰もがいつでも経済取引を行うことができるようになります。

これは、貨幣制度下における貨幣所有者のオプション権が、全ての人々の経済取引の自由に変換されることを意味します。

すると、経済取引規模は爆発的に拡大します。

経済が急速に発展することになるのです。

以上の説明でお分かり頂ける通り、貨幣制度は廃止すべきです。

（天意です）

貨幣制度廃止は、以下の流れで実現することになります。

金利はプラスのみ（20世紀までの制度）

- > 貨幣へのオプション概念の導入（マイナス金利の導入を含む）
- > 貨幣の保有期間の短期化
- > 貨幣保有期間0の実現（貨幣制度廃止）

このように、今回の日銀のマイナス金利の導入は、貨幣制度廃止の第一歩と考えることができます。

貨幣制度廃止は、経済的な豊かさの実現を意味します。

この流れがマイナス金利の導入で実現し始めたことになります。

これが、マイナス金利に対する正しい理解なのです。

マイナス金利に関する上記内容は、すべて輝の会が理論化に成功したオリジナルの内容です。

また、外国人にマイナス金利を理解して頂くため、「マイナス金利の導入」の英訳を 2013 年にホームページに記載しました。

このように、マイナス金利を理論化し、世界に広めたのは輝の会なのです。

輝の会の役割の大きさを、ぜひご理解頂きたいと思います

就業可能日数の発見により安定した雇用環境を実現

輝の会では就業可能日数を発見しました。

これは、離職している一般の方が就職し、働くことができる平均的な労働日数を意味します。

詳細については、就業可能日数の発見と創造 を参照願います。

21世紀に入ってから日本では、2012年末まで就業可能日数0の状態が続いていました。その結果、失業率が高止まりしていたのです。

輝の会では失業率を改善させるために、2012年末から徳を用いて就業可能日数の増加を行っています。

その結果、就業可能日数は402日になりました。(2014/1/18 時点)

また、就業可能日数の増加は、長期間の安定した就業が可能になることを意味します。契約社員のような有期限の雇用契約ではなく、正社員等の長期間の雇用契約が増加することを意味します。

このように、就業可能日数を増加させることにより、失業率改善や安定した雇用を実現しています。

金運提供による景気回復の実現

輝の会では金運の詳細を解明することに成功しました。

(詳しくは 金運の発見 ご参照)

そして、金運を生成する方法を発見することにも成功しました。

徳により経済取引を短期間で実現することが、金運につながるのです。

これはそのまま景気回復に直結します。

(金運生成方法 ご参照)

日本の借金が増加を続けている理由は、日本人の金運がマイナスになっていることです。

1988年以降、現在まで日本人の金運はマイナスが続いているのです。

(日本人の金運 ご参照)

金運は時間の経過と共に実現します。これが日本の借金増加等の本質的な原因なのです。

2008年に日本人の金運はマイナス1300兆円以下になりました。

その後、2008年～2009年に輝の会教義「フラクタル経済理論」を公開し、各方面に提供

することにより、金運は大幅に改善しました。

また、輝の会では全ての人に徳を毎日提供しています。

この徳により、日本人の金運は大幅に改善し、2012 年末にマイナス 724 兆円になりました。

輝の会では 2013 年に金運を生成する方法を発見したため、日本人や世界中の人々で金運が不足し困っている人々に金運の提供を行っています。

その結果、日本人の金運はマイナス 330 兆円になりました。(2014/1/18 時点)

金運提供により、日本人の金運は急激に回復しているのです。

このように、輝の会では金運を提供することにより日本及び全世界の借金問題の解消及び景気回復に貢献しています。

日本人の大幅な賃上げを実現した金運サービス

2013 年 10 月から 2014 年 5 月の間に、輝の神（輝の会本尊）は日本人全体に金運サービスを無償で提供しました。

日本人に対して金運生成用の徳を提供したのです。

その量は合計で 1.9 兆（人・年）程になります。

日本人全体にこの徳を提供しました。

この場合、生成される金運は、個人に徳を提供する場合よりもはるかに多くなります。

この金運生成用の徳を個人に提供すると、1.67 兆円程の金運がこの人に蓄積されます。

しかし、日本人全体に提供すると、日本全体の金運はこの金額よりもはるかに大きくなります。

その理由は、ある人の金運は周囲の人々の金運を高めるためです。

金運が実現し、お金を受領すると、そのお金はやがて使われます。

これは、ある人の金運が、経済的につながりのある人々の金運を高める効果があることを意味します。

大勢の人に金運を提供すると、その相乗効果が大きくなるため、金運合計は極めて大きくなります。

日本人全体に金運を提供すると、個人に提供する場合よりも金運ははるかに大きくなるのです。

その結果、この 8 ヶ月間で日本人の金運は 800 兆円程改善しました。

本文記載時点で、日本人の金運は 100 兆円以上のプラスです。

その影響は各方面に現れています。

連合が6月4日に発表した平均賃上額は5981円、賃上率は2.08%と昨年同時期の集計を0.36%上回っています。

賃上率2%台は、1999年以来15年ぶりということになります。

金運は、貨幣を受領する権利です。

金運が大きくなると、その分受け取れる貨幣が増えます。

日本人全体の金運がプラスになったため、賃上げ交渉が円滑に進んでいるのです。

輝の会の働きの大きさ、重要性をぜひご理解頂きたいと思います。

アメリカの金運を回復した輝の会

日付	アメリカの金運 (兆円)
1945/1/1	87
1945/8/16	5968
1970/1/1	2948
1990/1/1	1786
2000/1/1	686
2005/1/1	87
2007/1/1	-167
2008/1/1	-687
2009/1/1	-1486
20012/1/1	-1476
2013/1/1	-1447
2013/10/1	-1428
2014/1/1	-1355
2014/6/1	-537

※円価値は2014/7/21時点

アメリカの金運を時系列で表に記載しました。

第2次世界大戦に勝利し、大勢の人々を救済したことにより、アメリカには莫大な金運が記録されました。

その金額は5900兆円程になります。

この金運の実現過程として、戦後のアメリカは繁栄を続けることができたのです。

しかし、金運は実現すると（お金を受領すると）、その分減少します。

公開株式は貨幣価値の多重計上です。本来経済的な価値はありません。(株は貨幣価値の2重計上 参照)

ですから、株の売買で利益を上げると、金運は減少します。

実際、株の売買等によりアメリカの金運は減少を続けました。

2008年にはリーマンショック等が発生したため、アメリカの金運は1400兆円以上のマイナスになりました。

そして、2009年には失業率が10%を超えました。

景気が最悪の状況に陥ってしまったのです。金運はお金を受領できる権利を意味します。

金運がマイナスの状態は、お金を失う状況が到来することを意味します。

金運は一般的には仕事を通じて実現します。

金運を失うことは、仕事を失うことを意味します。

アメリカの人々の金運がマイナスになったため、アメリカの人々は仕事を失い、失業率が上昇したのです。

これが、リーマンショック後のアメリカの状態でした。

輝の会はアメリカに対する積徳・霊位向上を継続しています。(奉仕活動です)

2013年10月からは、アメリカに金運の提供を開始しました。(奉仕活動です)

そして、この金運提供を2014年6月上旬まで継続しました。

その結果、2014年6月にはアメリカの金運はマイナス537兆円になりました。

輝の会の金運提供により、わずか8ヶ月ほどで、アメリカの金運は約900兆円も回復したのです。

最近 NY ダウで史上最高値が記録されている理由は、短期間の間に、アメリカの金運が900兆円も増えたためです。

この金運が株価上昇という形で実現しているのです。

また、アメリカの2014年6月の失業率は6.1%でした。

輝の会が金運提供を開始してからの8ヶ月間で1.2%も失業率が低下したことになります。

このように、輝の会では多くの人々に金運を提供することにより、経済の安定・発展を実現しています。

輝の会の重要性をご理解頂きたいと思います。

輝の会について

輝の会では、主に以下の活動を行っています。

1. 「人類救済の基本原理」「霊位上昇速度を最大にする方法」による人類全体の積徳・霊位向上の実現。

「人類救済の基本原理」は以下の内容になります。

- ・人類の浄化（歪んだ想念の消去）による徳光により自分以外の人々（含、先祖）の霊位上昇を行うと、霊位が指数関数的に急上昇するという法則。

「霊位上昇速度を最大にする方法」は以下の内容になります。

- ・全ての人々（全世界の人、祖先を含む）に対して、平等に霊位上昇を行う。
- ・全ての人々（全世界の人）に対して、平等に積徳を行う。

以上の法則を活用して、人類全体の積徳、霊位向上を最高の速度で行い続けています。これはそのまま会員自身の積徳、霊位向上を最高速度で実現することになるのです。

2. 磁気単極子エネルギー（徳、人の活動エネルギー）生成理論構築

5次元理論により、磁気単極子エネルギー（徳、人の活動エネルギー）生成方法を理論的に解明。その結果、磁気単極子エネルギー発生装置開発に成功しました、この原理により、磁気単極子エネルギー（徳）の大量生成・提供が可能になりました。1と合わせて、人類の積徳・霊位向上の速度が飛躍的に向上しています。

3. 金運サービス

金運は、お金もしくは同等の価値を受領できる運気のことです。

金運は創造神が管理しているため、必ず実現します。

輝の会では磁気単極子エネルギーを使うことにより金運を生成する方法を発見しました。金運サービスは、お申込者に金運を提供するサービスです。

4. 先祖金運サービス

先祖の金運は、子孫である私たちに影響を与えます。

先祖の金運がマイナスの場合、子孫が返済しなければなりません。しかし、先祖の金運がプラスの場合、子孫はその恩恵を受け、豊かな生活を送ることができます。

先祖金運サービスはご先祖様に金運を提供し、皆様を豊かにするサービスです。

5. 長寿サービス

輝の会では、寿命を司る生命エネルギーを発見しました。

生命エネルギーは創造神界（指導神霊を指導する神霊の世界）の神霊が、生命維持を目的として人類に提供しているエネルギーのことです。

輝の神（輝の会本尊）は創造神界に到達しているため、生命エネルギーを提供すること

ができます。その結果、寿命を大幅に延ばすことが可能です。
輝の会会員を対象に、長寿サービスを無償で提供しています。

6. 磁界エネルギー治療（がん治療・統合失調症治療・その他難病治療）受付中
本書の内容。磁界エネルギーを利用することにより、がん・統合失調症やその他の難病治療を行っています。
7. 才能強化
全ての人の才能は創造神（指導神霊を指導する神霊の世界）から提供されています。
輝の神（輝の会本尊）は創造神なので、才能を提供することができます。
才能強化をお申込頂いた方にはお申込頂いた才能を提供しています。
8. 積徳による開運のお申込受付
磁界エネルギー（徳）による開運を行っています。
2などにより生成する徳を希望者お分けします。その結果、積徳量が増えます。
積徳量が増えると夢や希望を実現する能力が高くなります。これが開運を意味します。
8. 積徳による先祖供養のお申込受付
徳（磁界エネルギー）を先祖にお分けすると、先祖の霊位（先祖の活動する世界）が大幅に向上します。
希望者の先祖供養をこの方法で行います。
1で毎日先祖供養を行っているので、短時間で大幅な霊位向上を実現できるのです。
積徳量0の先祖の霊位を天界入りさせることが可能です。（天界は指導神霊の世界）
9. 台風消去サービス
輝の会では、台風消去サービスを提供しています。
台風消去サービスの概略は以下の通りとなります。
 - a. 台風消去サービスをお申込頂いた方に徳（磁気単極子エネルギー）を提供します。
 - b. この徳の用途は台風消去に限定されます。
 - c. お申込以降に発生した台風、もしくは発生中の台風に対し、この徳を用いて台風消去を実施します。
お申込者の徳による台風消去は滝沢（輝の会会長）が行います。
 - d. 風消去サービスにお申込頂いた方には、「台風消去を行った」という実績が記録されます。台風消去は莫大な積徳行為となるのです。
10. 宗教、科学、経済の融合理論の研究、発表。
宗教、科学、経済は本来一体の理論です。一体化できていないのは各理論の完成度が不十分なためです。この完成度を高め、一体化を実現することにより、人類の真理に対する理解度は大幅に向上します。人類の行動様式は調和し、飛躍的な発展を遂げることが

可能になるのです。

1の活動が8の活動の原動力になります。新理論を発見すると莫大な徳を消費します。この徳を1の活動で生出しているのです。

積徳を行うと、活動量が増えます。学術的な新発見を行いやすくなるのです。

輝の会に入会し、人類浄化による積徳、霊位上昇を行うと、短時間で莫大な積徳を行うことが可能です。また、短時間で大幅な霊位上昇を実現できます。

積徳により、豊かな日常生活を送ることが可能になります。また、霊位は永遠の財産です。肉体消滅後も天界で幸せな生活を送ることができるのです。

(輝の会の導きにより、既に8000億人以上の先祖が天界入りを実現しています)

(2016.2.15時点)

この機会にぜひ輝の会へのご入会をご検討頂けないでしょうか。

輝の会へのご入会、各種お申込をお待ちしております。

ホームページでお申込を受け付けています。

<http://taki-zawa.net> (「輝の会」で検索して下さい)

輝の会教義はホームページ上で公開中です。

ぜひご一読頂きたいと思います。

滝沢 輝 (たきざわあきら) の経歴・活動実績

- 1985年 宗教家としての活動を開始。
- 1989年 東京大学工学部卒業、三井銀行（現三井住友銀行） 入行
- 1994年度 「これから情報通信革命が起こる。パソコンが銀行になる。システムを戦略部門にすべきである。」 と（さくら）銀行に提言。この後、さくら銀行は日本初のインターネット専門銀行（ジャパンネット銀行）を設立する等、IT戦略で銀行業界のトップを独走。この動きが各産業界へのIT導入や日本のIT戦略へつながった。
上記提言が日本のIT戦略の原動力になったのである
- 1995年6月 総合企画部配属。ALM担当。
- 1999年7月 霊位が釈迦、イエスを超える。
- 2000年6月 5次元等研究のため、退社。
- 2000年12月31日 ピラミッド形（万物の創造原理、かつ磁界エネルギー（人の活動エネルギー）生成装置を天より授かる。
イエスの再臨である。
- 2001年9月 「釈迦を超えた日」を出版。5次元を提唱。
- 2003年2月 「5次元理論」を出版。世界がフラクタル構造（点に空間が内包されている構造）であることを理論的に解説。5次元導入による物理学の全面的な改定作業の必要性を提言。本書の出版が人工知能の大幅なレベルアップにつながった。ディープラーニングは本書が提言したフラクタル構造の応用である。
- 2003年6月 「マイナス金利の導入」を著述。
世界で最初にマイナス金利の導入を提言したのは本書である。
本書が世界のマイナス金利の原点である。
その結果、2014年にヨーロッパでマイナス金利が導入された。
また、日銀は2016年にマイナス金利を採用した。
本書では日本経済再生のため、経済の新理論を発表。名目経済成長率と金利水準が一致すべきであることを理論的に解説。1990年代以降の不景気の原因が、高すぎた金利水準であることを同時に証明。金利水準と名目経済成長率の関係を逆転させることにより景気・財政の回復を図るべきだと主張。
本書を政府・日銀等に送付後、金利を下げるべきとの認識が国内に広まり、景気回復・失業率低下の原動力となる。
アベノミクスの骨子である低金利高経済成長率政策は、「マイナス金利の導入」の無断コピーである。
- 2004年1月 フラクタル構造に電磁波を蓄える性質があることが確認される（朝日新聞の1面に掲載）。
「5次元理論」の内容の一部が学術的に確認されたことになる。
- 2005年 「5次元理論」の続編の執筆を開始。基本構造について、日本物理学界等へ送付。

2005年 天界入りを果たす。(天界は守護神霊(各種宗教の本尊クラス)の世界)

2006年11月 「5次元理論 ～その2」を著述。日本物理学会等へ送付。

2007年 「貨幣へのオプション概念の導入」「外国為替理論の再構築」を著述。各方面へ送付。

2008年6月 人類救済のため、「輝の会」設立。「人類救済の基本原則」を発表。

2009年8月 「フラクタル経済理論」を著述。バブル発生理由の理論的解明に成功。

2009年10月 「5次元理論 第3巻 認識の原理」を著述。5次元のアウトラインを解説。

2011年10月 「5次元理論 第4巻 宇宙の創造原理」を発表。

2011年11月 創造神界入りを果たす。

2011年12月 「長寿サービス」をスタート。人類の長寿化開始。キリスト教の千年王国の実現である。

2011年12月 「磁界エネルギー(オーラ)発生装置」を発表。磁界エネルギー(オーラ)を機械的に生成することに成功。

2012年2月 「5次元理論 第4巻 宇宙の創造原理」を日本物理学界へ送付。

2012年7月 野田首相に「原子力発電全廃は必須」というタイトルの提言を実施。その結果、2012年9月14日に「2030年代に原発稼働ゼロ」を目指す新しいエネルギー政策「革新的エネルギー・環境戦略」が政府から発表された。

本提言が、日本の原子力政策を正しい方向に導いたのである。

2012年11月 「フラクタル経済理論 第2巻」を発表。貨幣制度廃止の必要性を解説。その実現のために貨幣保有期間上限設定政策を提言。

2012年12月 全世界の人々に 就業可能日数 の提供を開始。その結果、失業率が大きく改善した。

2013年7月 台風消去サービス提供開始。

2013年11月 金運サービス提供開始。金運生成方法等を公開。

2014年2月 生まれ変わり に関する解説文記載開始。

2014年3月 ご祈願 提供開始。

2014年9月 先祖金運サービス提供開始。

2014年10月 エボラ出血熱消去に成功。3868人の命を救済した。

2015年6月 喜びオーラ 提供開始。現在 輝の会会長

2015年5月27日 金融経済問題を解決した輝の会 初版発行

2016年2月17日 金融経済問題を解決した輝の会 第2版発行

ホームページ <http://taki-zawa.net> (「輝の会」で検索して下さい)

Copyright ©Akira Takizawa all rights reserved.